

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	41,796,666	40,801,894	実質収支比率	7.9	6.4		
市町村名	四国中央市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	39,690,992	39,022,482	経常収支比率	85.6	82.7		
						首都	×	歳入歳出差引	2,105,674	1,779,412	(※1)	(93.6)	(91.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	252,286	285,733	標準財政規模	23,376,662	23,461,091		
						中部	×	実質収支	1,853,388	1,493,679	財政力指数	0.80	0.81		
人口	22年国調(人)	90,187	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	359,709	367,235	公債費負担比率	18.0	18.6			
	17年国調(人)	92,854			山振	○	積立金	253,925	1,256,984	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	90,977	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	90,373		1,975	2,494	指数表選定	○	実質単年度収支	613,634	1,624,219	実質公債費比率	12.6	13.2		
	26.01.01(人)	91,671	第1次	4.8	5.5						将来負担比率	131.0	136.8		
	うち日本人(人)	91,105		16,447	18,386										
	増減率(%)	-0.8	第2次	39.8	40.4										
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	22,922	24,114										
面積(km ²)	421.24			55.4	52.9										
人口密度(人/km ²)	214														
世帯数(世帯)	34,951														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	54,293,538	51,300,252	うち公的資金	33,265,612	31,264,310	
	市区町村長	1	9,500		一般職員	760	2,501,160	3,291	債務負担行為額(支出予定額)	2,745,969	4,190,785				
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	119	386,512	3,248	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,170		うち技能労務職員	6	19,218	3,203	土地開発基金現在高	200,000	200,000				
	議会議長	1	4,540		教育公務員	32	100,416	3,138	財政調整基金	6,806,093	6,552,168				
	議会副議長	1	3,740		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,004,775	324,628				
	議会議員	24	3,410		合計	792	2,601,576	3,285	積立金現在高	4,102,118	4,479,767				
					ラสบayレス指数				98.5	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等	(※3)			
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(12) 水道事業会計		(15) 簡易水道事業特別会計		(21) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)		(30) 株式会社やまびこ					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 国民健康保険診療所事業特別会計		(13) 簡易水道事業会計		(16) 港湾上屋事業特別会計		(22) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)		(31) 公益財団法人四国中央市体育協会					
(3) 公共用地先行取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(14) 工業用水道事業会計		(17) 下水道事業特別会計		(23) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)		(32) 株式会社四国中央テレビ					
(4) 福祉バス事業特別会計		(8) 駐車場事業特別会計				(18) 西部臨海土地造成事業特別会計		(24) 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)		(33) 株式会社四国中央市総合サービスセンター					
		(9) 介護サービス事業特別会計				(19) 金子地区臨海土地造成事業特別会計		(25) 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)							
		(10) 介護予防支援事業特別会計				(20) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計		(26) 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)							
		(11) 後期高齢者医療保険事業特別会計						(27) 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)							
								(28) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(29) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	14,806,919	35.4	14,806,919 68.0
地方譲与税	330,589	0.8	330,589 1.5
利子割交付金	36,927	0.1	36,927 0.2
配当割交付金	83,621	0.2	83,621 0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,861	0.1	54,861 0.3
地方消費税交付金	1,015,316	2.4	1,015,316 4.7
ゴルフ場利用税交付金	15,407	0.0	15,407 0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	35,856	0.1	35,856 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	47,587	0.1	47,587 0.2
地方交付税	6,323,802	15.1	5,161,641 23.7
普通交付税	5,161,641	12.3	5,161,641 23.7
特別交付税	1,162,161	2.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	22,750,885	54.4	21,588,724 99.1
交通安全対策特別交付金	12,812	0.0	12,812 0.1
分担金・負担金	518,617	1.2	-
使用料	747,498	1.8	121,855 0.6
手数料	134,403	0.3	-
国庫支出金	4,574,420	10.9	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	2,197,380	5.3	-
財産収入	83,927	0.2	11,995 0.1
寄附金	56,952	0.1	-
繰入金	795,503	1.9	-
繰越金	1,779,412	4.3	-
諸収入	657,457	1.6	50,058 0.2
地方債	7,487,400	17.9	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,034,600	4.9	-
歳入合計	41,796,666	100.0	21,785,444 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,806,057	100.0	159,775
法定普通税	14,806,057	100.0	159,775
市町村民税	5,294,916	35.8	159,775
個人均等割	154,048	1.0	-
所得割	3,923,611	26.5	-
法人均等割	238,852	1.6	-
法人税割	978,405	6.6	159,775
固定資産税	8,635,545	58.3	-
うち純固定資産税	8,533,758	57.6	-
軽自動車税	228,724	1.5	-
市町村たばこ税	646,872	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	862	0.0	-
法定目的税	862	0.0	-
入湯税	862	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,806,919	100.0	159,775

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.7	95.4	98.7	95.3
市町村民税	98.8	95.5	98.7	95.2
純固定資産税	98.6	95.1	98.6	95.1

国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支	再差引収支
下水道	805,862	322,519	192,787
上水道	419,977	加入世帯数(世帯)	12,427
工業用水道	200,000	被保険者数(人)	20,280
介護サービス	169,659	被保険者	93
国民健康保険	830,199	1人当り	111
その他	2,721,313	保険給付費	354

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	261,143	0.7	-	261,143
総務費	4,931,558	12.4	860,941	3,824,114
民生費	12,988,105	32.7	304,405	7,096,589
衛生費	2,837,121	7.1	486,389	2,347,173
労働費	81,177	0.2	-	1,081
農林水産業費	790,521	2.0	372,032	495,432
商工費	831,708	2.1	45,234	470,848
土木費	3,888,691	9.8	2,455,034	1,690,058
消防費	3,687,858	9.3	2,442,991	1,408,746
教育費	4,095,803	10.3	1,551,217	2,755,415
災害復旧費	183,430	0.5	-	48,355
公債費	5,113,877	12.9	-	4,944,983
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,690,992	100.0	8,518,243	25,343,937

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,730,475	47.2	13,188,688	12,921,472	54.2
人件費	6,766,540	17.0	5,930,621	5,684,026	23.9
うち職員給	4,430,133	11.2	3,680,390	-	-
扶助費	6,850,058	17.3	2,313,084	2,292,463	9.6
公債費	5,113,877	12.9	4,944,983	4,944,983	20.8
元利償還金	5,113,580	12.9	4,944,686	4,944,686	20.8
内訳	4,494,114	11.3	4,338,640	4,338,640	18.2
うち元金	619,466	1.6	606,046	606,046	2.5
うち利子	297	0.0	297	297	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,258,844	30.9	10,355,987	7,474,853	31.4
物件費	4,465,602	11.3	3,700,199	3,474,638	14.6
維持補修費	270,022	0.7	162,059	162,059	0.7
補助費等	1,704,266	4.3	1,447,372	639,413	2.7
うち一部事務組合負担金	41,283	0.1	41,283	36,283	0.2
繰入金	4,502,438	11.3	4,014,507	3,198,743	13.4
積立金	1,067,016	2.7	1,031,850	-	-
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,701,673	21.9	1,799,262	-	-
うち人件費	332,245	0.8	303,466	-	-
普通建設事業費	8,518,243	21.5	1,750,907	-	-
うち補助	2,375,039	6.0	212,826	-	-
うち単独	6,007,367	15.1	1,503,779	-	-
災害復旧事業費	183,430	0.5	48,355	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,690,992	100.0	25,343,937	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 愛知県四国中央市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,826	39,848	1,978	1,725	796	54,130	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	9	35	▲26	▲26	-	5	
3 公共用地先行取得事業特別会計	186	32	154	154	-	159	
4 福祉バス事業特別会計	17	17	0	0	15	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296	</						

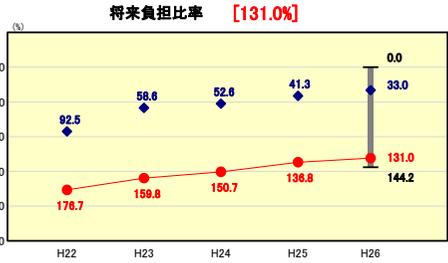
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	90,977	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	90,373	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	421.24	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	41,796,666	千円	将来負担比率	131.0	%
歳出総額	39,690,992	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	1,853,388	千円	(年 度 毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	23,376,662	千円			
地方債現在高	54,293,538	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

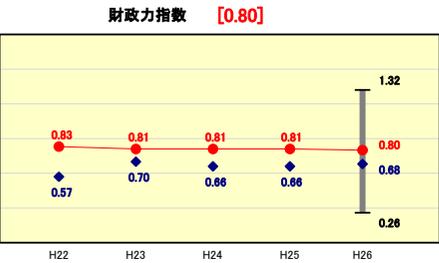


類似団体内順位 39/40 全国平均 45.8 愛媛県平均 44.9

将来負担比率の分析欄

平成24年度に三セク債を活用し土地開発公社を解散。平成26年度末には財政調整基金を68億へと積み増しを行った。平成19年度決算において267.2%であった将来負担比率は大幅に減少し131.0%となったが、依然として類似団体平均の33.0%に比べると大きく乖離している。これは地方債残高が大きく影響しているが、公営企業債等繰入見込額については、臨海土地造成事業や下水道事業の地方債残高等の減少により着実に改善している。今後も借入額の抑制を図るとともに、減債基金の積立(平成26年度末現在高10億円、前年比+6.8億円)等により財政健全化に努め、類似団体並の将来負担率を目標とする。

財政力



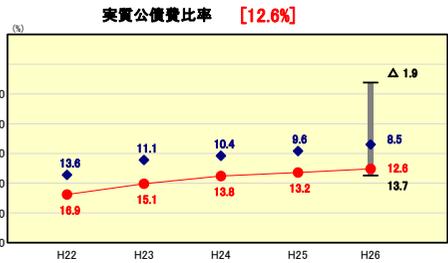
類似団体内順位 13/40 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄

全国有数の製紙工業都市として、紙加工業などの紙関連企業も多く、市民の大半が何らかの紙関係の仕事に従事している。活発な地場産業に支えられ歳入総額に占める自主財源の割合が46.9%と比較的財政力に恵まれており、このことは平成26年度決算で財政力指数が0.80と、類似団体平均の0.68を上回っていることがもたげられる。

しかし、産業構造が「紙」に特化した単一構造のため、原油高や円安と言った外的要因を受けやすく、平成26年度は製紙業において原材料価格高騰などから市税は前年度比0.9%減少となった。第二次総合計画に沿った施策を重点的に実施することにより活力のあるまちづくりを展開しつつ、市財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



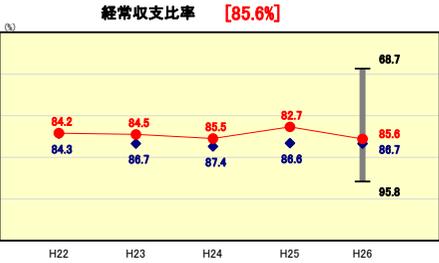
類似団体内順位 37/40 全国平均 8.0 愛媛県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

最も数値が悪かった平成19年度決算における実質公債費比率は20.7%であった。平成26年度は12.6%と確実に改善されてきている。しかしながら類似団体平均8.5%と比べると依然高い数値となっている。今後も新市建設計画に基づく大型事業が予定されており、事業実施に際しては一層慎重に行わざるを得ない。

継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量を執行していくよう努めるとともに、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み類似団体平均水準を目指す。

財政構造の弾力性



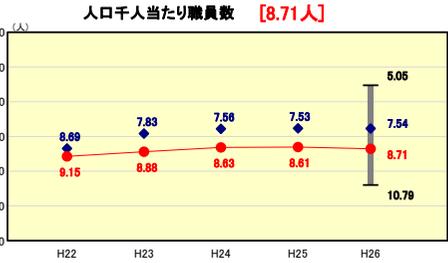
類似団体内順位 14/40 全国平均 91.3 愛媛県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

平成19年度以降大幅な経常的経費の削減をすすめた結果、最も数値が悪かった平成18年度決算の96.4%と比較すると大きく改善されてきた。平成25年度決算では82.7%となったが、平成26年度は円安影響のほか設備投資増等により法人税割が大きな減収となり、昨年度より2.9%上昇している。類似団体平均の86.7%をやや上回っており、今後は合併特別償の元金償還が本格的に始まるほか、扶助費の増加による義務的経費に圧迫され財政の硬直化が進むことも予想される。

合併算定替終了や災害時に備えた財政調整基金の目標積立額68億を平成26年度末に達成したことから、今後減債基金積立へシフトし繰上償還を積極的に行うなど、選択と集中による経常経費の削減を図りながら現在の水準以下を目標に取り組み。

定員管理の状況



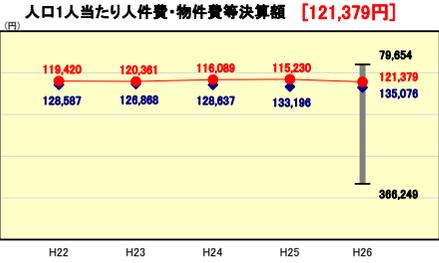
類似団体内順位 30/40 全国平均 8.96 愛媛県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

合併に伴い一部事務組合職員の身分を新市に引き継いだため、平成16年度は職員数が1,270人と類似団体平均に比べ約200人超過していたが、定員適正化計画に基づき適正化をすすめたことにより職員数は969人まで減少してきた。しかし、採用抑制や再任用制度の開始により世代間のアンバランスが生じており、将来に渡って安定的に業務を遂行できる職員配置が急務となっている。

短期での大幅な減員が見込めない状況にあるが、施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

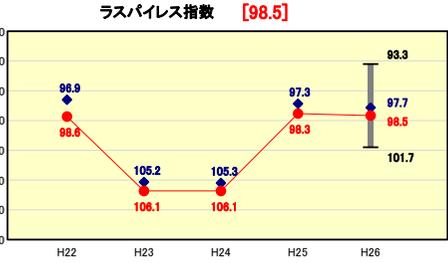


類似団体内順位 18/40 全国平均 119,984 愛媛県平均 120,302

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均とほぼ同じ水準である。合併以降、物件費や維持補修費等について削減を重ねてきたことが要因として挙げられるが、適正な市民サービスや施設の管理運営上はこれ以上の削減は困難な状況となっている。施設の統廃合・民営化など行政のスリム化により抑制を図る。(平成27年4月特別養護老人ホーム豊寿園の民間移譲、平成29年4月(予定)特別養護老人ホーム萬草荘及び養護老人ホーム敬寿園の民間移譲)

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 26/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均の97.7に比べ98.5と、0.8ポイント高くなっているものの概ね国、類似団体と均衡を保っている。

定員適正化計画に基づき適正化を進めてきた結果、採用抑制によって世代間のアンバランス解消が課題となっているが、引き続き人件費の抑制に努め本市の財政状況等を踏まえた給与水準の適正化に努める。

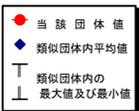
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県四国中央市

経常収支比率の分析

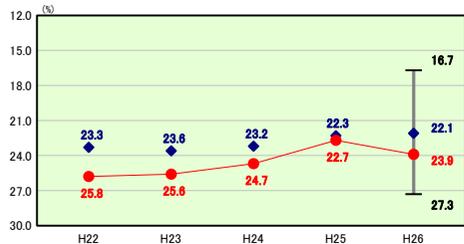
人口	90,977	人(H27.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	90,373	人(H27.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	421.24	km ²	実収支公債費比率	12.6	%
歳入総額	41,796,666	千円	得た負担比率	131.0	%
歳出総額	39,690,992	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実収支	1,853,388	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	23,376,662	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

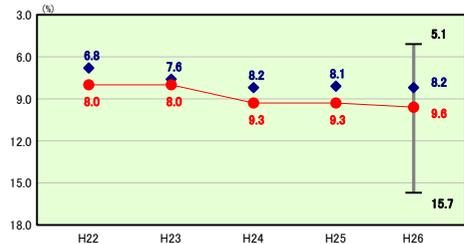
類似団体内順位 31/40 全国平均 23.8 愛媛県平均 23.0



人件費の分析欄
平成18年の32.5パーセントをピークに定員適正化計画を進めた結果、類似団体平均に近づきつつある。平成25年度は7月から3月まで国家公務員給与減額措置に応じた減額をおこなっていたが、平成26年度は減額分を復元したことにより前年度比1.2%増加している。施設の統廃合やアウトソーシング、事務量の把握と精査による効率的な人員配置を行いながら、給与水準の適正化に努める。

扶助費

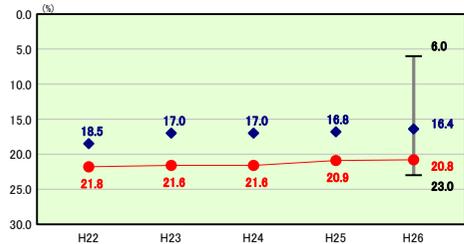
類似団体内順位 31/40 全国平均 11.7 愛媛県平均 10.1



扶助費の分析欄
全国や愛媛県平均値を上回っているものの類似団体平均比較では1.4%下回っている。平成26年度は障害者福祉サービス事業や生活保護費、心身障害者医療費の上昇幅が大きくなっており、子ども医療費の完全無償化などにより今後も社会保障関係の経費が増加していくことが予想される。国の制度による基づくものが大半であるが資格審査等の適正化等を進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

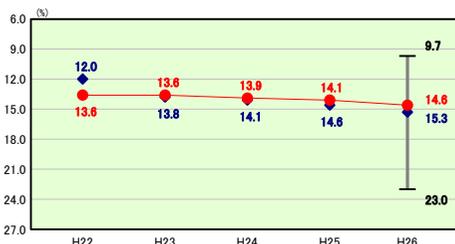
類似団体内順位 38/40 全国平均 18.2 愛媛県平均 18.1



公債費の分析欄
公債費については年々改善されてきているが、類似団体の16.4%に比べて依然高い状況にある。今後も新庁舎建設をはじめ新市建設計画に基づく大型事業が予定されていることから、継続事業については容易に市債に頼ることなく適正な事業量で執行するほか、減債基金の積立額を確保し繰上償還を行う等、地方債残高の縮減に取り組み公債費の低減に努める。

物件費

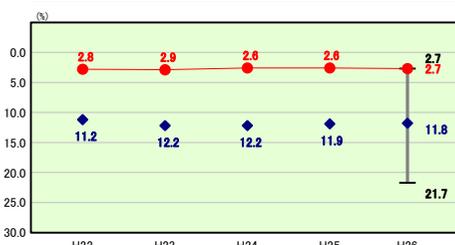
類似団体内順位 19/40 全国平均 14.3 愛媛県平均 14.4



物件費の分析欄
類似団体比較においては概ね中間に位置しているものの、やや上昇傾向となっている。施設の維持管理経費、アウトソーシング等による委託料、賃金等の増加が見込まれることなどから、類似施設の統廃合、事業の選択と集中を図ることが急務となっている。今後もコスト削減を進めながらもサービス水準の向上を図るため計画的な財政運営に努める。

補助費等

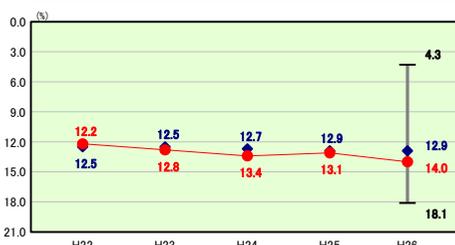
類似団体内順位 1/40 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.5



補助費等の分析欄
類似団体との比較では大きく平均を上回っている。これは合併により市町村で構成されていた一部事務組合が解散になり多額の負担金が不要となったことが挙げられる。また、合併した直後から財政の危機的状況を打破するために外部団体の補助金のあり方の検証、行政監査等の取り組みにより、その結果が成果として表れている。一方、一部事務組合経費分は人件費、公債費に転じて各指標を押し上げている要因となっている。今後も適正な執行に努める。

その他

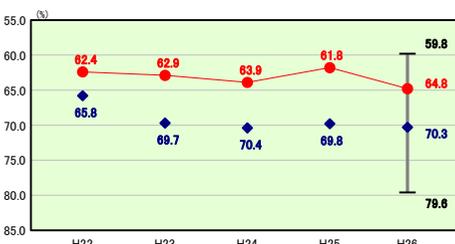
類似団体内順位 25/40 全国平均 13.2 愛媛県平均 14.1



その他の分析欄
繰上金については13.4%で前年度比0.9%増加となっている。市営の特別養護老人ホームが2施設、国保診療所が1施設あり、その財源不足補填しているが、特別養護老人ホームについては豊寿園が平成27年4月に民間移譲、平成29年4月に萬翠荘が民間移譲される予定である。介護保険事業や後期高齢者医療事業特別会計の給付費の増加や、国民健康保険事業の加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費増加によって国民健康保険事業特別会計の財政悪化も懸念されることから、歳入・歳出の適正化を図ることにより負担増加を抑制する。

公債費以外

類似団体内順位 5/40 全国平均 73.1 愛媛県平均 69.1



公債費以外の分析欄
平成26年度は前年度より3%増加しているものの、類似団体平均との比較では大きく上回っている。経常収支比率が85.6%であることから公債費が占める割合が非常に高いことが判る。これまで経費削減のため恒常的に削減を行ってきたため、これ以上の削減が厳しい状況下にあるが、事業の選択と集中を図りながら現在の水準を超えないよう、歳入・歳出両面で財政の質を高めるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,766,540	74,376	66,168	12.4
賃金(物件費)	538,937	5,924	6,044	▲2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	6,325	70	8,094	▲99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	439,293	4,829	2,447	97.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	332,245	3,652	1,555	134.9
▲退職金	▲791,681	▲8,702	▲6,706	29.8
合計	7,291,659	80,148	78,436	2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	7.54	1.17
ラスパイレース指数	98.5	97.7	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

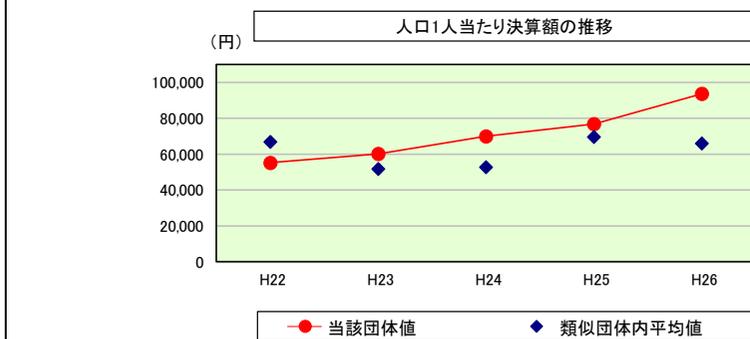


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,113,580	56,207	44,718	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,085,669	11,933	14,132	▲15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,847	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130,158	1,431	1,188	20.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	297	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲166,386	▲1,829	▲4,508	▲59.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,875,252	▲42,596	▲41,714	2.1
合計	2,288,066	25,150	16,746	50.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

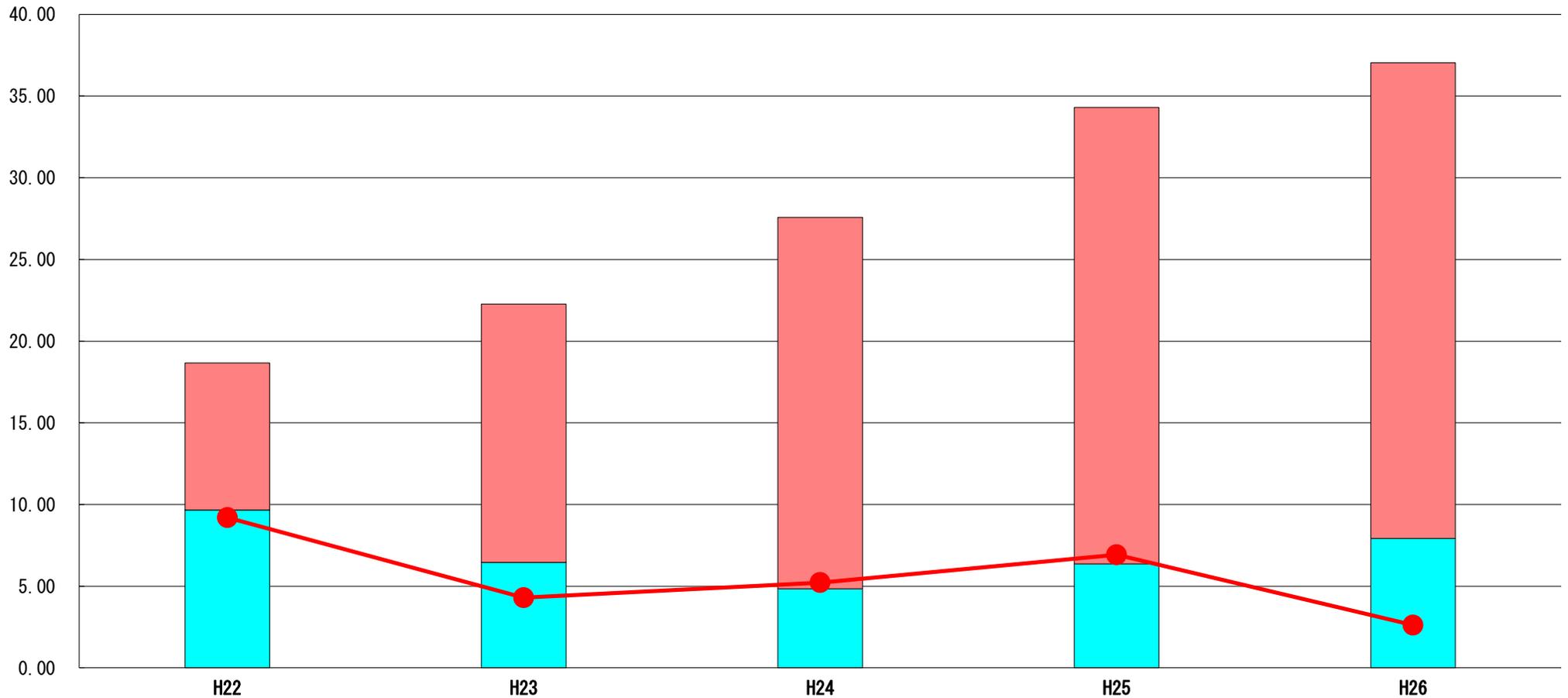
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,106,529	55,169	40.0	66,876	▲5.5	45.5
うち単独分	2,790,423	30,147	13.7	36,310	▲11.2	24.9
H23	5,539,326	60,183	9.1	51,704	▲22.7	31.8
うち単独分	2,032,457	22,082	▲26.8	26,896	▲25.9	▲0.9
H24	6,444,399	69,949	16.2	52,678	1.9	14.3
うち単独分	3,293,391	35,747	61.9	30,185	12.2	49.7
H25	7,045,736	76,859	9.9	69,560	32.0	▲22.1
うち単独分	4,316,411	47,086	31.7	35,305	17.0	14.7
H26	8,518,243	93,631	21.8	65,988	▲5.1	26.9
うち単独分	6,007,367	66,032	40.2	36,473	3.3	36.9
過去5年間平均	6,530,847	71,158	19.4	61,361	0.1	19.3
うち単独分	3,688,010	40,219	24.1	33,034	▲0.9	25.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.99	15.81	22.73	27.93	29.11
 実質収支額		9.67	6.46	4.84	6.37	7.93
 実質単年度収支		9.20	4.30	5.22	6.92	2.62

分析欄

合併に伴う一部事務組合の正規雇用等による人件費の大幅な増加や合併前の大型事業による公債費の増加によって、平成18年度の経常収支比率は96.4%と硬直した財政状況であった。定員適正化計画による職員削減や補助金の見直し、補償金免除繰上償還の積極的活用等行財政改革により平成20年度以降は経常収支比率も改善されてきている。

一時約5億円であった財政調整基金は平成26年度末には68億円（前年度+2.5億円）へと着実に積み増しが行えている。

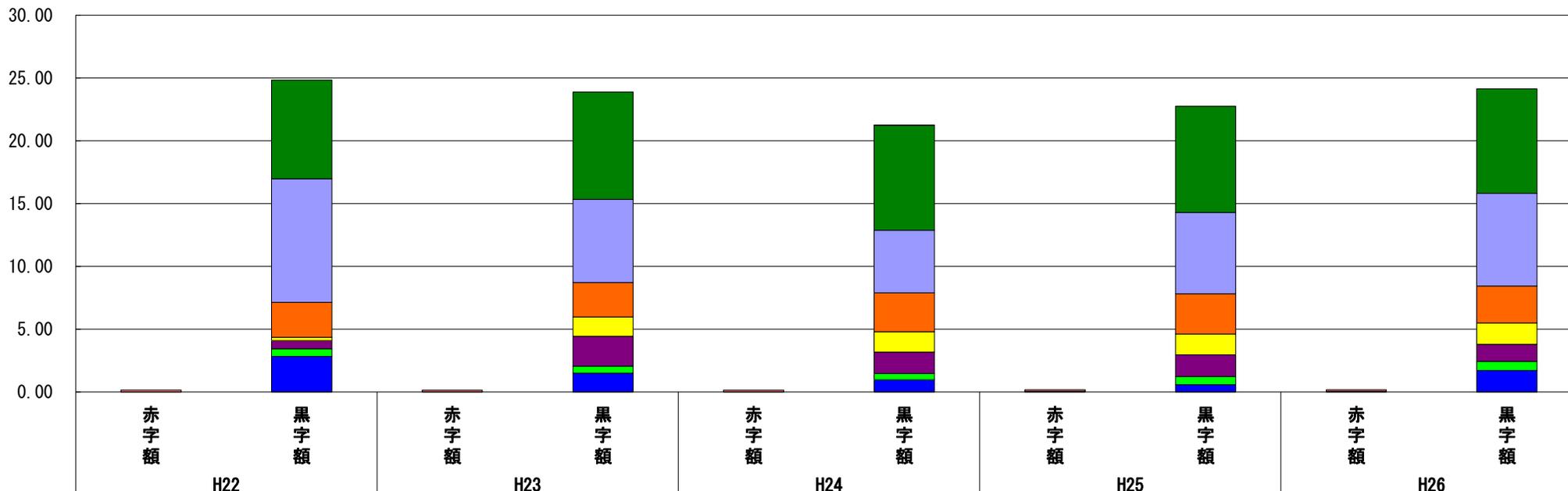
実質収支についても平成20年度以降は黒字決算が続いているが、平成27年度以降の合併算定替の終了に向け、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行政改革を推進し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛媛県四国中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.17	▲ 0.15	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.11
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.01	▲ 0.06	▲ 0.07
水道事業会計		7.87	8.54	8.36	8.44	8.33
一般会計		9.84	6.62	4.98	6.49	7.38
工業用水道事業会計		2.78	2.74	3.10	3.19	2.94
簡易水道事業会計		0.26	1.54	1.62	1.66	1.69
国民健康保険事業特別会計		0.65	2.38	1.70	1.73	1.37
金子地区臨海土地造成事業特別会計		0.61	0.57	0.50	0.65	0.72
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.84	1.50	0.98	0.59	1.72

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、これまでの収入未済の積み重ねにより、前年度繰上充用で会計を運営している状況であるが、貸付事業は終了していることから、収入未済額の確保に努めることがもっとも重要な事業となっている。

介護サービス事業特別会計は特別養護老人ホームを2施設有しているが、平成27年4月特別養護老人ホーム豊寿園を民間移譲、平成29年4月には特別養護老人ホーム萬翠荘を民間移譲の予定となっており平成28年度をもって会計を閉鎖する予定である。

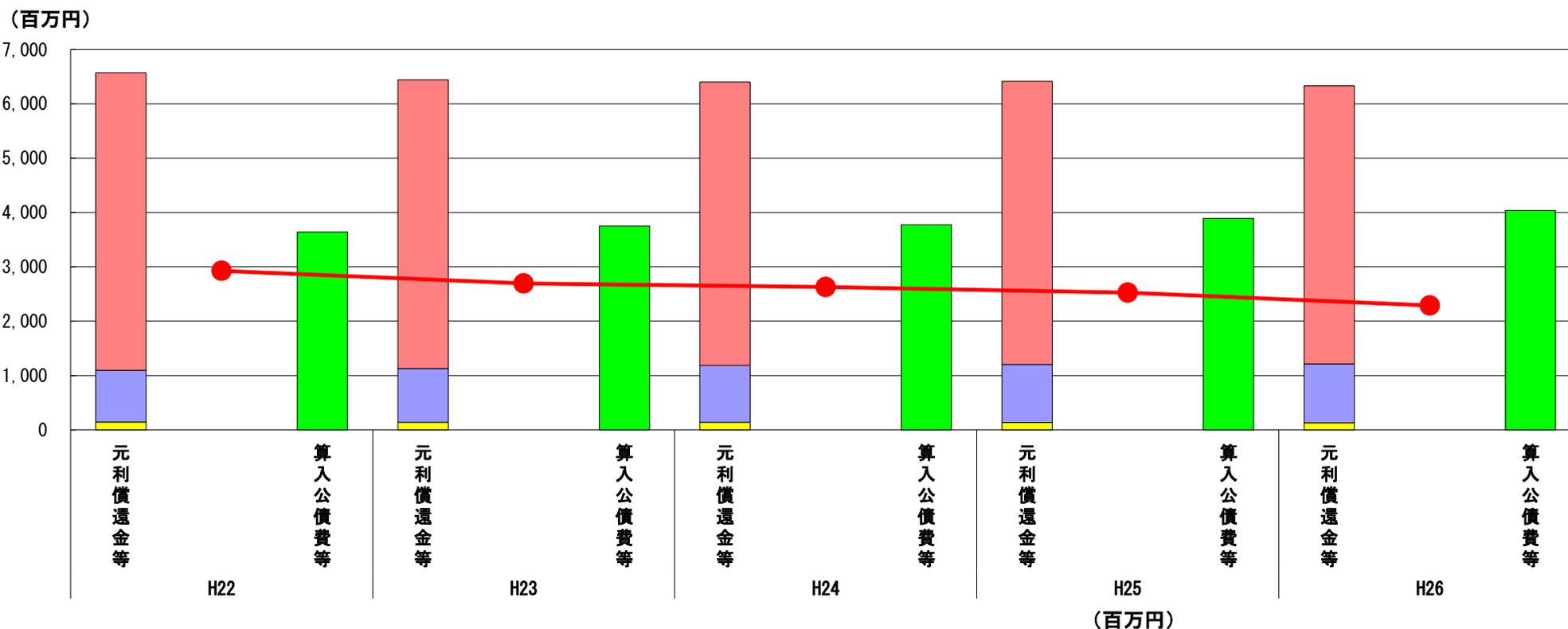
その他一般会計等の会計は黒字を達成しているが、使用料等の適正な負担額への見直しや事務事業の再点検等、歳入歳出両面から質を高める取り組みを通じ健全な財政運営に努めることとしている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県四国中央市



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	5,476	5,317	5,214	5,212	5,114
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	953	988	1,050	1,069	1,086
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	143	140	138	137	130
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,645	3,750	3,774	3,892	4,041
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,927	2,695	2,628	2,526	2,289

分析欄

平成19年度以降、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、公債費負担適正化計画等の実施により公債費の低減を図ったことにより着実に改善されてきている。

算入公債費等については合併特例債や臨時財政対策債等の交付税参入率の高い市債借入が増加しているためであり、結果として実質公債費比率の分子が減少している。

今後も選択と集中により事業費の抑制を図るとともに、基準財政需要額の算入率が高い起債の活用、減債基金を増額し計画的に繰上償還を行うなど実質公債費比率の低減に努める。

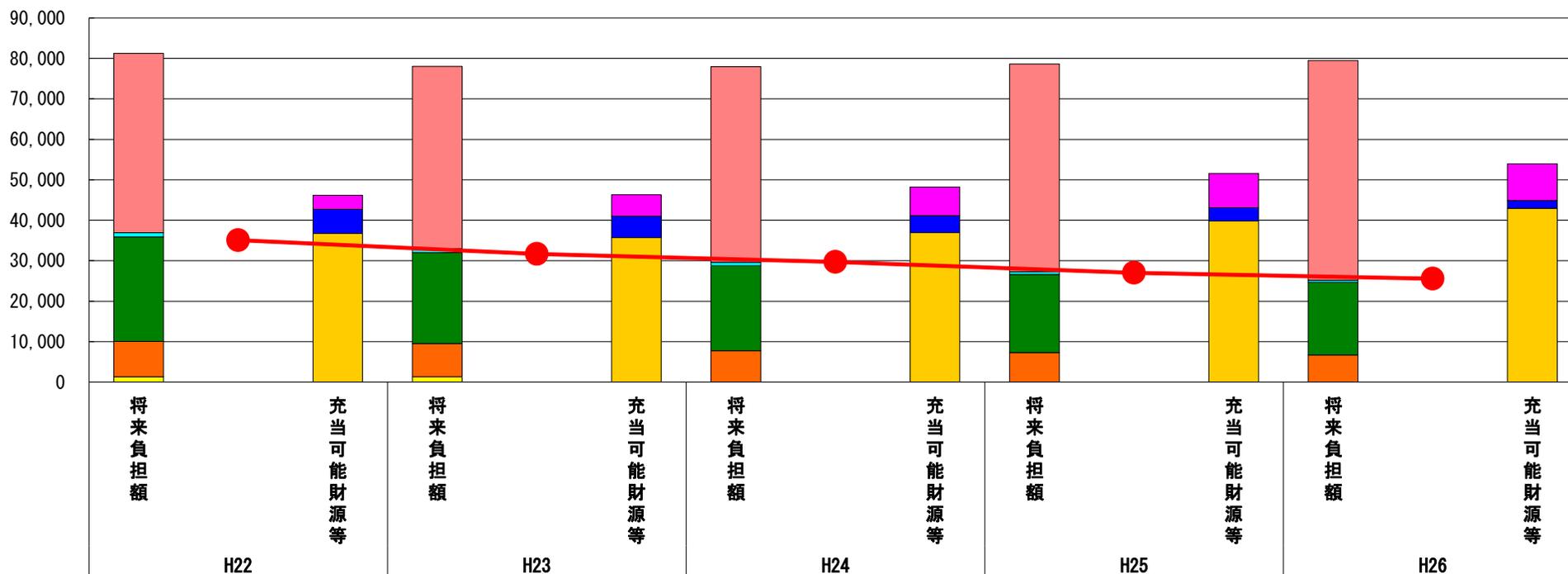
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県四国中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,321	45,063	48,335	51,300	54,294
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,062	948	814	678	555
	公営企業債等繰入見込額		25,816	22,447	21,036	19,339	17,913
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,706	8,204	7,748	7,279	6,726
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,340	1,349	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,443	5,345	7,102	8,491	9,040
	充当可能特定歳入		6,004	5,292	4,172	3,249	1,950
	基準財政需要額算入見込額		36,725	35,705	36,961	39,823	42,934
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,073	31,669	29,697	27,033	25,563

分析欄

将来負担比率は平成19年度の267.2%であったが、政府資金の公的免除繰上償還や高利率の起債の積極的借換、土地開発公社を三セク債を活用し解散等、平成26年度には131.0%へと着実に改善されてきている。
 財政調整基金は平成26年度末残高68億円（前年度+2.5億円）へと積み増し、減債基金も平成26年度末現在高10億円（前年比+6.8億円）へと積立を行い充当可能財源が増加しているのも一因である。
 しかしながら依然として他市町に比べて非常に高い数値となっているのは一般会計地方債残高や下水道事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計等の地方債償還元金繰入見込額がまだ大きいことが将来負担比率の分子に影響しているためである。
 今後数年、市民文化ホール建設事業や新庁舎建設事業等合併特例事業が一時的に公債費比率を押し上げることが予想されるが、将来負担解消には長期的な視点で財政の硬直化を招かないよう取り組む必要がある。
 新規事業採択、施設の更新等に当たっては統廃合を含め長期的に判断することが肝要であり、事業内容及び経費の精査と最適化により地方債への依存を最小限に抑制するとともに、普交合併算定替え終了が指標の分子・分母双方の悪化要因となることにも留意しつつ、一般財源の確保及び充当可能基金の計画的な積立てや繰上償還を積極的に行い財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。